

は 22.9 万人と 72 パーセントにまで低下した。低下は直線的であり、特に飢饉による目立った落ち込みはない。それだけに、この人口減少は、長期的な因習が理由となっていた感が深い。これに対して、藩主のとった政策は徳川治保（文公）の代に始まる。最初の法令は寛政 3 年（1791）で、出生した子どもを殺してしまうのは人倫に悖ることであり、以後領内にこのようなことのないよう留意せよ、という趣旨の令達を伝えた。令達の効果か、領内の出生数が増え始めたのは 10 年以上を経た文化元年（1804）以降のことになるが、次代の徳川治紀（武公）も育子の必要を唱えたが、他藩のように養育金支給にまでは及んでいない。

中村藩¹²。太平洋に面した相馬の中村藩領は、統計が正しいとすれば、近世後期人口が最も減少した地域である。元禄 15 年（1702）8.9 万人であった人口は、18 世紀を通じて減り続け、寛政元年（1789）には 3.3 万人と 37 パーセントにまでなった。天明 3 年（1783）の飢饉に際しては、「死亡 4416 人、離散 1843 人」としている。死亡率は 90 パーセントという高率で、加えて離散する者も少なくなかった。あまりの酷さに数字を疑いたくなるが、藩では天明 6 年（1786）に「封内四民育嬰之法」を定め、翌年より第 3 子以降の出産に、武士・町人は米 1 俵ずつ 7 年間、農民には初年に米 3 俵、2・3 年目には米 2 表、4 年から 7 年にかけて米 1 俵、合計 11 表の支給をすることにした。その後、支給量は、出生の順位によって差を設けたが、結局この藩の政策は実効を見ることなく、天保の危機も加わり、墮胎・間引きの風習は維新まで続いたようである。

3. 陸奥国二本松藩の「赤子養育仕法」

以上いくつかの藩の出生回復政策を見たが、果たしてどこまで実効があったのか、結論を出すには至らなかった。また、政策自身、どこまで実施されたのかについても疑問の余地がないわけではない。その中であって、陸奥国二本松藩の「赤子養育仕法」は、綿密に計画され、実行された例といえるだろう。

政策自身を述べる前に、その実行に当って重要な役割を演じた同藩の「人別改帳」作成について一瞥しておく必要がある。この資料の存在によって、養育仕法の実施が可能となり、実効があったとすれば、この資料を利用したから、と考えられるからである。

最近、二本松藩領の「人別改帳」が注目され、多くの研究成果が出版されている。単行本だけでも数冊¹³あり、中には国際比較に用いられたものもある。この「人別改帳」の優れた点は、記載人口が「現住地主義」で書かれていることである。近世日本の基本的な人口史料には「宗門改帳」と「人別改帳」があるが、記載の仕方をみると、「本籍地主義」と「現住地主義」の二つの原理があった。「本籍地主義」とは、そこで生まれた者を基本とし、合法的に他所へ移動した者を除き、他所から入った者を加えるという記載法である。「現住地主義」とは、ともかく調査時点でそこに居る者を書上げる方式である。前者は、明治以降の本籍人口に寄留人口を加除した台帳に似ており、後者は現在の「住民台帳」に近い。「本籍地主義」で作成された場合も、別途に「奉公人帳」が作成される場合もあり、補正が可能であるが、研究者にとっては「現住地主義」で作成された史料であることには

違う。

さらに、二本松藩の「人別改帳」には、それぞれの町村から移出した者の動静を追って記録していることである。また、間違いについては訂正願いを出し正確を期した¹⁴。

この「人別改帳」は、貞享4年(1687)から明治4年(1871)まで毎年三月作成された。作成されても、それが現在どこまで利用可能か、ということは別問題だが、幸いいくつかの町村で、しかも長期間残存しており、それらを利用することにより、多くの出版が可能となった。

さらに、19世紀になってからであるが、「人別改帳」に、生まれた子どもの一年以内の動静が記載されるようになった。これは後述の「赤子養育仕法」と関連するものと考えられるが、死亡の月が記載されるようになったので、従来欠点とされた乳児死亡についての情報が得られるようになった。

このような「人別改帳」が準備されていた二本松藩における近世後期の人口趨勢¹⁵は、1680年頃から、1840年頃まで知ることが出来る。貞享元年(1688)、83853人であった人口は、この年をピークに減少し、「仕法」実行直前の延享元年(1744)には、72144人になっていた。その後は連年の推移は分らないが、宝暦12年(1762)には72589人と停滞している。この時期の「停滞」は、他の藩領人口や陸奥国の人口が減少した中での「停滞」であった。しかし、天明飢饉の際には大きく減少し、天明7年(1787)には62823人と、100年間に25パーセント減少した。その後はやや増大しながら増加の傾向に入り、天保危機による減少直前の天保5年(1834)には68803人にまでなっていたが、記録のある最後の天保11年(1840)には、64073人となっている。こういった近世中期の人口減少のなかで、藩のとった対策が以下に述べる「赤子養育仕法」と呼ばれる出生率の回復政策であった。これは延享2年(1745)という早くから実施された点、用意周到に準備された点、各藩の仕法のなかで最も整備されたものである。以下、高橋美由紀による研究¹⁶により、この仕法の内容を検討する。

仕法は、領内人口の減少を憂えた藩が、出生した世帯に養育金を与える出産奨励政策であるが、延享2年という時期に、目立った人口減少がみられたわけではない。しかし、代官と名主が担当し、3人目以降の出生に対し米6斗、4人目に対し米1石5斗を与えた。今日のわれわれは、出生数が4人以上ならば、人口の維持が可能であるということを知っている。二本松藩の当事者は、そのことを経験的に知っていたのであろうか。尤も、支給は困窮者に限り、奉公人を雇うような富裕者には支給されなかった。

「赤子養育仕法」が本格的になったのは、藩政改革と天明飢饉を経た天明6年(1786)のことである。藩は「生育御用掛」を置き、在方には「生育才判人」を置き、先に生まれた子どもの有無に関わらず支給されることとなり、出産した母親が奉公中であっても支給されるようになった。さらに、寛政9年(1797)には、双子出産の場合の手当てが追加された。双子は、迷信から、そのうち一人しか生育されない場合が多かったが、高額な支給(米2石7斗)を受け取ることができたので、1799年以前には、総出生中0.6パーミルに過ぎなかった双子が、1800年以降は6.4パーミルに増加しているから、明らかにその効果

があったといえるだろう。

仕法はさらに改革され、文化 12 年（1815）には、裕福な者を含め、全員に支給されるようになった。その頃から出生率は目だって上昇しているが、これは仕法の効果であった可能性が高い。二本松藩は、全国でも最初に出産奨励政策を実施し（延享 2 年—1745）、度重なる改正でこれを有名無実に終わらせず、実効あるものにした数少ない藩である。「人別改帳」により、第何子か、奉公中であるか否か、双子か否かまで詳細に規定し、貨幣または米で支給した。

享和 2 年（1802）の例では、第 2 子に出生の年に金 2 分、第 3 子・第 4 子に 2 年間に金 1 両 2 分、第 5 子以降は 3 年間に金 3 両、双子に対しては 5 年間に金 18 両を与えた¹⁷。にト市さらに注目すべきは、この会計が藩の特別会計として、本会計から独立していたことである。商人から運上金をとり、それを積み立て、利息で運営するという近代的な発想である。

実際にこの「赤子養育仕法」の効果はあったのだろうか。この種のことを定量的に示すのは著しく困難である。出生率の変化には幾通りもの原因が関係し、この仕法が効いたのか否か、効いたとしても、どれほどであったのかを知ることは出来そうにない。しかし、藩下の郡山上町「人別改帳」を分析した高橋美由紀は、同町の合計特殊出生率（TFR）および合計婚姻特殊出生率（TMFR）を計算し、天明元年—寛政 2 年（1781—90）以降上昇に転じ、TFR が 2.69、TMFR が 3.10 であったのが、文化 8 年—文政 3 年（1811—20）には、TFR が 3.72、TMFR が 4.82 となり、さらに天保 12 年—嘉永 3 年（1841—1850）には、TFR が 4.21、TMFR が 5.80 にまで上昇した、とする¹⁸。

しかし、この例は郡山上町という、人口増大の顕著な地方都市の場合である。その郡山でも、出生率の回復にもかかわらず、町全体の人口増大は専ら外部からの人口流入によってなされ、出生数と死亡数はほぼ同数であった。周辺農村では、仕法改革後も出生率は低く、ようやく幕末になって上昇に転じている。ともかく、郡山では、上昇以前は TFR が 2.7—3.2、TMFR が 2.8 から 3.5 で低迷していたことを考えると、上昇には「赤子養育仕法」の効果が反映されていた可能性は大いにあり得る。

4. 成功と失敗

現在の研究状況で、二本松藩の出生率回復政策を成功、相馬中村藩のそれを失敗と決め付けるのは早計に失するけれども、仕法の実施に当たっての準備等を考慮すると、二本松藩の場合は、やはり「成功」の刻印を打ちたくなる。しかし、これはあくまでカッコつきの成功であって、無条件の成功ではない。ともかく「成功」の理由を考えてみると、

第一に、宝暦・天明の飢饉来襲以前から出産奨励策の必要を考え、早くから対応を考えていたこと。

第二に、「人別改帳」があったが、出産前のみならず、出産後の調査を詳細に行い、実情に見合った政策を打ち出していったこと。

第三に、状況の変化に応じ、柔軟な方法で対応し、「多産・多子」を目指したこと。

第四に、藩から村まで、調査とともに養育費支給のシステムを構築したこと。

第五に、養育費を、町人からの運上金による基金をつくり、その利息を充てたこと。などが「成功」の理由として挙げられる。また、二本松藩では、郡山のように出生率が回復したところもあったが、人口の自然増加率がプラスに転じることは、江戸時代の内には来なかったようである。出生率回復は決して短時間のうちに人口増大をもたらすわけではない。

他藩も同様なことを試みたが、十分ではなかったり、養育費で出生率を引き上げるには、受けたダメージがあまりに大きかったりで、「失敗」に終わった。結局北東日本の人口は、幕末開港により、横浜から生糸・絹織物の輸出がはじまり、付加価値の高いこれらの物産が地域経済を潤すようになるまで全体としては「少子・少産」社会で、労働力に不足が生じた場合は、人口増大を続ける越後から、婚姻関係を通じ、あるいは奉公人という形で生産年齢人口を吸い取り続けていた。

5. 小括

以上のように、人口減少に直面した奥羽・北関東諸藩では、その原因を低出生率、または墮胎・間引きによる人為的人口制限の慣習によるものと考え、出産に対し「養育金」という名目で米または貨幣を与えた。その成果は、二本松藩のように周到に行なわれた藩でもはっきり「成功した」とはなし難い。この時期の人口減少・出生率低下は、夏期の気温低下という自然の猛威からもたらされたものであり、局所的な対策では出生率回復・人口増大へと大勢を変えることは出来なかった。もし根本的な解決策があるとするれば、凶作に見舞われなかった西日本から食糧を回送するというような全国的政策がひつようであった。しかし、徳川幕藩制のもとではこれは実行不可能だった。

江戸時代の出生率回復政策の検討から得た一つの教訓として、出生率が回復しても、それが人口減少を食い止め、増大をもたらすには相当長い時間が必要だ、ということである。現在日本のような人口減少社会を考えると、合計特殊出生率が2.0以下になったのは1973年であったが、人口減少が始まったのは2005年で、その間30年以上ある。つまり合計特殊出生率が人口維持に必要な水準以下になってから、一世代以上たってようやく人口は減少し始めた、ともいえるわけで、このことは逆に、出生率が上昇しても、それが出産数の増大、ひいては人口増大をもたらすには、相当の時間がかかることを意味している。とくに現在のような低い合計特殊出生率が、人口維持に必要な水準に戻ることは100年を単位とする長期で考える必要があるように思う。

注

¹ 速水 融『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社、昭和48年。は、信州諏訪地方の宗門改帳を用いた研究であるが、同書22ページ所収の第1-4図は、1720年以前、この地方の人口増大がいかに激しかったかを示している。また、1720年代から1820年代にかけて、人口は殆んど停滞し、その後は明治維新时期にかけて再増大に向うという、全国人口の趨勢と並行的であった。

² 享保6年に始まり、第2回目は享保11年(1726)、以後6年おき、子午年に実行された。各大名、旗本、代官等、領地を持つ者全員に調査結果を提出させ、幕府においてそれを国別に集計し直したものである。以下本稿において用いる国別人口は、速水 融「明治前期人口統計史年表 附 幕府国別人口表」、『日本研究』(国際日本文化研究センター)第9集、平成5年9月、135-164ページ所収、による。ただし、幕府は一定の書式で報告を求めたわけではなく、各領主が当時行なっていた調査法によって結果を報告すればよかった。この調査結果には、武士が含まれず、藩によっては年少者を対象としていなかったの、人口の絶対値としては信頼性に欠ける。しかし、相対値として、つまりある地域で人口がどのように変動したのか、しなかったのかを知ることは出来る。現在、享保6年の初回から、弘化3年(1846)まで、12回分については国別の、さらにその内10回分については、男女別の人口を知ることが出来る。全国人口の調査が、定期的に行なった国は、北欧が最も早い、日本も他のヨーロッパ諸国より早い。

³ エマニュエル・ル＝ロワ＝ラデュリ『気候の歴史』(稲垣文雄訳)藤原書店、2000年。

⁴ 奥羽地方は79.9パーセントであるが、南部(盛岡)藩領の人口の数え方に問題があり、その事が減少を低めにした可能性がある。すなわち、南部藩の記録によると、宝暦・天明期も藩領人口に大きな減少が見られる。『南部藩雑書』には承応2年(1653)から、天保11年(1840)の190年近くに亘って、男女別に領内人口を記録しているが、宝暦2年(1752)以降は、あまりに人口の変化が少なく、さらに安永6年(1777)から寛政2年(1790)年の14年間、性比が112.9と固定されている。速水 融「近世奥羽地方人口の史的研究序論」、『三田学会雑誌』75巻3号、1982年6月、70-92ページ所収。

⁵ 出羽国の人口は、同じ期間に7パーセント減少した。

⁶ このほか、南関東地方も人口は減少しているが、減少率は同じ期間に12.2パーセントであり、かつ、江戸という大都市が多くの人を引きつける役割を演じたので、奥羽や北関東と同列には扱うことはできない。この大都市周辺地域の人口減少は、近畿地方でもみられ、同じ期間に10パーセント減少している。

⁷ ここに、わざわざ「北東日本」という聞きなれない呼称をもちいたのは、奥羽地方と、北関東地方を総称する地名を表現する既存の言葉がないからである。

⁸ 吉田義信『置賜地方民衆生活史』(復刻)国書刊行会、昭和31年。113-118ページ所収。

⁹ 『日本人口史之研究 第二』日本学術振興会、昭和30年。1-141ページ。

¹⁰ 同書、153-70ページ。

¹¹ 同書、171-225ページ。

12 同書、360-73 ページ。

13 成松佐恵子 (1)『近世東北農村の人びと 奥州安積郡下守屋村』ミネルヴァ書房、1985年。同 (2)『江戸時代の東北農村 二本松藩仁井田村』同文館、平成4年。同 (3)『名主文書にみる江戸時代の農村の暮らし』雄山閣、平成16年。高橋美由紀『在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展—』ミネルヴァ書房、2005年。また、国際比較として、Tommy Bengtsson, Cameron Campbell and James Z. Lee (eds.) *Life under Pressure Mortality and Living Standards in Europe and Asia, 1700-1900*. 2004. Cambridge (Mass.). に含まれる日本の事例は、上記成松佐恵子の扱った下守屋村と仁井田村の「人別改帳」から得た結果である。

14 成松 (1)、14-16 ページ。

15 『福島県史 第2巻 通史編2 近世1』昭和46年。巻末収載の「人口変遷」による。

16 高橋美由紀、前掲書、130-143 ページ。

17 成松佐恵子、前掲書 (2)、48 ページ所載の表2-3より。

18 高橋美由紀、前掲書、121 ページ所収の図4-3。

新聞報道に見る少子高齢化、人口減少への関心

西内正彦（共同通信社）

日本が「人口減少社会」に入ったことが、2005年12月に発表になった厚生労働省の2005年人口動態統計（年間推計）や、2005年国勢調査の速報で明らかになった。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2002年1月、中位推計）は、総人口は2006年にピークに達し、2007年から減少に転じるとしていた。それが予測より早くなったことから、2006年正月の新聞各紙はこぞって「人口減少」「超少子化」「超高齢社会」を取り上げたし、テレビのクイズ番組のテーマにもなった。

日本で出生率の低下が大きな経済、社会問題として一般に認識されたのは、1990年の「1.57ショック」からだった。少子化、高齢化、人口減少についての関心はどのように変わってきたのだろうか。国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）の将来推計人口、厚生大臣（当時）の諮問機関・人口問題審議会の意見、人口動態統計などに関する新聞報道を中心に探ってみた。

1、「出生率下がりすぎる」……1969年

合計特殊出生率は、石油ショックの翌年である1974年に、「人口の置き換え水準」とされる2.08程度を切って2.05になった。その後、恒常的に置き換え水準を下回る水準が続いていた。2003年、2004年は連続して1.29となり、内閣府の2005年度版少子化社会白書は、人口学では合計特殊出生率が1.3を割った国を「超少子化国」と呼ぶことがあると紹介し、日本も「超少子化国」に入ったという認識を示した。

とは言え、1988年までは1.6台、その後1994年までは1.5台という水準だったことや、人口増加率は下がったものの、総人口は増え続けていた。こうしたこともあって、活字メディアの関心は、出生率低下より、高齢化の進展に集まっていた。「1.57ショック」から少し遡って、人口を巡る議論を新聞報道から追ってみた。

1969年8月5日、人口問題審議会（久留島秀三会長）は総会を開き、「人口再生産の動向についての意見」をまとめ、斉藤昇厚相に提出した。

8月6日の各紙の見出しは次のようなものだった。「出生率下がり過ぎる 人口問題審議会が中間答申 生活環境など整備望む」（朝日新聞、以下朝日）、「出生率は世界最低」「2人以上産まないは大変 労働力、ますます不足」「中絶減ったが産児制限ふえ」（毎日新聞、同毎日）、「出産ペース世界最低」「30年後は“老人国”」「産める環境作り強調」（読売新聞、同読売）という具合で、最近の少子化に関する記事の見出しを見るような印象さえ与える。

意見の骨子について、読売は「わが国の出生率、人口再生産力は一部の東欧共産圏諸国を除いて世界最低。このままでは将来、労働力がますます深刻化するとともに、人口資質の向上面にも大きな弊害が出てくると指摘、児童手当の実施などによる扶養負担の軽減、住宅難解消や保育所増設など生活環境の改善整備といった社会開発を急ぎ、“子供を産める

条件”を強力に推進すべきだ、と強調している」と書いている。

2005年度少子化社会白書は、「1.57ショック」以降の少子化対策について説明している。そして2004年の合計特殊出生率、出生数が過去最低になったことを挙げて、政府の対策であるエンゼルプランや新エンゼルプランでは「少子化の流れを変えるには普及分であったことを意味している」と述べている。

もし、政府が37年前の「人口再生産に動向についての意見」に沿って、対応し始めていたらどうなっただろうかという興味もわく。

2、「子どもは二人が限度」……1974年

1974年4月15日、人口問題審議会（新居善太郎会長）は「日本人口の動向」を斎藤邦吉厚相に提出した。人口問題の現状と将来への提言を盛り込んだ「人口白書」とも言えるもので、15年ぶりの白書だった。

翌16日の毎日には「“人口ゼロ成長”をめざせ」「15年ぶり白書で6項目の提言」「子供は二人が限度」、朝日は「世界規模で人口対策を」「出生率抑制へ努めよ」「途上国との協力強化も」、読売は「人口構造、将来は将棋のコマ型へ」「高齢・福祉策を急げ」「“健全な受胎調節”普及も」という見出しで伝えた。

毎日によると、日本は1億900万人という世界第6位の人口を持ち、年率1.2%の増加率だが、「純再生産率（一人の女子が生む平均女子数）はほぼ一で、将来は静止人口になる可能性を示している。しかし静止人口となるのは四、五十年も先の話」だという問題認識から審議されていたと経過を紹介。

その上で、提言の中に「わが国の人口は静止人口になるのが望ましい。そのために、現在の人口再生産力（一人の女子が一生に生む平均女子数、現在二・一四人）を上回ることができない方策を考え、出生抑制に努力すべきだ」という項目もあることを書いている。

この年の8月には、国連が地球規模の人口問題をテーマにして主催する初の政府間会議である世界人口会議がルーマニアのブカレストで開かれることになっており、同会議への対処方針も合わせて提出された。

同年7月には、第1回日本人口会議が東京で開かれた。3日間の議論を踏まえて採択された宣言について日本経済新聞（以下日経）は「子供は二人まで 静止人口計画を」と伝えた。宣言の中には「わが国の人口はこのままでいくと、昭和百年には一億四千万人にふえる。『子供は二人まで』の国民的合意のために努力が必要と考える」という項目もあり、人口はまだ多すぎるという認識から「静止人口計画の採用」「人口教育の促進」などを求めていると、書いている。

3、「出生力問題は、いちおう静観」……1980年

1974年以降の合計特殊出生率の低下を受けて、人口問題審議会は「出生動向に関する特別委員会」を設置、1980年8月に検討結果を発表した。

その概要を取り上げた「厚生省五十年史」（1）は、「夫婦が生涯に産む平均子ども数は

最近でも平均二・三人程度でほとんど従来と変わっていない」「出生率低下は一時的原因によるもので、長期的には人口の置き換え水準に足る出生力が持続するものと考えらるべきであること」としている。その上で、「以上のようなしだいで、出生力の問題については、いちおう静観が許されるという結論になった」と書いている。

ところが報告書の内容を伝える新聞の見出しは、受け止め方の違いを見せた。8月8日の朝日は「出生率低下は一時的」「深刻な人口減はない」「人口問題審が報告 高齢化は速まる」だった。読売は「日本の人口漸減たどる」「夫婦出産数(将来推計) 2.0 人に」「人口問題審議会が“修正報告”」とし、翌日の社説は「甘すぎる出生率の将来推計」とあり、特別委の「出生率見方はやや甘いのではないだろうか」と疑問を投げかけた。毎日には「女性“晩婚化”で出産減る」「生涯に 2.0 人 高齢化社会に拍車」だった。

4、「超高齢社会の到来」……1986年

1985年の国勢調査を基に、1986年8月に発表された厚生省人口問題研究所の新しい将来推計人口は、著しい高齢化の進展を予測する内容だった。

人口問題研究所は、人口問題の重要性が認識され厚生省付属の人口研究機関として戦前の1939年8月に設立された。創設50年を記念して出版された「人口問題研究所創立五十周年記念誌」は、その概要について(1)合計特殊出生率は1986年の1.75から、2025年に2.00に達してその後は不変になると仮定した(2)総人口は2013年に1億3630万人に達するところまで増加し、その後は長期的に減少するものの、2125年ごろには増減のない静止人口になる(3)65歳以上人口が総人口に占める割合は、1985年の10.3%から次第に増大し、2021年に23.6%でピークになる一などとしている。

8月23日の各紙は一斉に「超高齢社会の到来」と報じた。朝日は「21世紀は『超高齢日本』」「65歳以上35年に3200万人 ほぼ4人中1人に」「総人口ピーク 2013年に1億3600万人」とし、解説記事は「“老人国”全体像急げ」とした。

毎日には「35年後 4人に1人が老人」「2.5人で1人扶養」「ピーク総人口 27年後、1億3625万人」という見出しをつけた。サイド記事は「『超高齢化』にどう対応」「生きてる限り現役で まず発想の転換必要」とある。

読売は「西暦二〇二一年 4人に1人お年寄り」「人口ピーク 27年後1億3600万」とし、解説記事は「高齢者扶養の重圧迫る」「社会の活力維持へ 雇用の促進策急務」だった。

各社の記事に共通していることは、将来推計の結果は日本の高齢化のスピードが西欧と比較して非常に速いこと、2021年には世界でも前例のない高齢化率24%という状況になることを述べて、厳しい高齢化への対応が緊急の課題であることを指摘したことだ。

5、「1.57 ショック」……1990年

厚生省(当時)は1990年6月9日、1989年人口動態統計(概数)を発表した。その中で、合計特殊出生率が1.57になったことが明らかになった。1966年の「丙午(ひのえう

ま)」を 0.01 下回って、人口動態統計史上最低になったことから、各紙は1面で取り上げた。

丙午の年に生まれた女性は夫を食い殺すという迷信が江戸中期以降、占い師などによって流布されていた。女性週刊誌はこの年の出産を避けるよう呼び掛けたこともあって、1966年の同出生率は1.58まで下がった。1989年は出産を回避するような迷信はなかったのに、それを下回ったこともあって、この低い出生率に対する驚きや、さまざまな影響を交えて、「1.57ショック」という言葉になって流行した。

毎日「女性1人の平均出生数 戦後最低の1.57人」「高齢化社会急ピッチ」と伝えた。出生率低下の要因は「晩婚化や少産化」であるとし、「今世紀中にも老年人口（六十五歳以上）は年少人口（十四歳以下）を突破する勢い」であり、「政府をあげて高齢化対策の見直しが迫られる」としている。また津島雄二厚生大臣の「出生率はますます落ち込む可能性あり深刻な事態だ。何らかの施策の必要性を痛感している」とのコメントも載せた。

朝日は「平均出生数 戦後最低の1.57人」「老人と子どもの人口 今世紀中に逆転も」という見出しで報じた。またサイド記事の見出しには「『年金』ピンチ」「厚生省 出生率回復へ具体策作り」とあった。14日の社説は「『減る子供』の対策をどうするか」と問いかけており、「政府は年金など高齢化対策の見直しをするとともに、子供の減少への対応を迫られることになった」と書いている。

読売は「『生涯出生』最低の1.57人」「子供と高齢者 今世紀中にも逆転」とし、「政府を挙げて少産化対策を迫られそう」とした。

6、時代を反映する母子保健家族計画全国大会のテーマ……1988～1991年

厚生省、日本家族計画協会などが主催して毎年秋に、母子保健家族計画全国大会が開かれており、多数の保健師、看護師、助産師や行政関係者が参加している。「1.57ショック」前後の大会テーマを見ると、社会の関心事が浮かび上がってくる（2）。

1987年（福島県）は、「婦人の社会進出と母子保健」。「男女雇用均等機会均等法の制定を契機として、今後一層推進されることが予想される婦人の社会進出にスポットを当て、その問題点を探る」ためとしている。

1988年（山梨県）は、「人口構造の高齢化が急速にすすみつつあり、より一層、快適かつ安心して過ごせる国家を目指すために」必要なこととして、テーマを「高齢化社会における母子の健康」とした。

1989年（和歌山県）は、年号が昭和から平成へ変わったことを受けて、「平和で心豊かな親づくりと、すべての子どもの幸せを求めて母子保健を語ろう」がテーマになった。

そして、「1.57ショック」の年、1990年（香川県）のテーマは、「子どもが健やかに生まれ育つために」とされた。その理由について、大会実行委員長は「社会経済環境の大きな変化を背景として出生率が減少し、大きな社会問題となっておりますが、少子化時代において『母子保健・家族計画』を如何に展開すれば、21世紀を担う世代を健全に育てることが出来るかについて議論をつくす」ことが必要だと書いている。

この年の8月、政府内に「健やかに子供を産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」が設けられ、翌1991年1月には「健やかに子供を産み育てる環境づくりについて」と題する指針が発表された。それを踏まえて、同年5月、育児休業制度が法制化された。

1991年（大分県）は「地域で育てよう、未来の子ども」がテーマになった。その理由は「人口高齢化が進む中で、出生率の低下により、少産、少子傾向が続いている。出生率の低下は経済社会、社会保障、労働市場への影響、地域社会でも明るさや活力低下をもたらすことが考えられる。そうした意味からも、子どもや家庭の問題は、社会全体として考える必要がある」としている。

7、自治体が独自の「少産化対策」……1991年

1991年6月、厚生省は1990年人口動態統計と将来推計人口を発表した。動態統計では、合計特殊出生率は1989年の1.57からさらに落ち込んで、1.53になっていた。これを踏まえて推計し直した結果によると、総人口は2010年の1億2900万人でピークになった後、減少に転じ、2069年に9998万人になるとしている。

6月7日の毎日、「生涯出生数 さらに低下1・53人」「78年後の人口、1億人割る」と報じた。朝日は「国民の平均年齢 ただ今37歳 34年後45歳」という見出しをつけ、将来推計人口の「低位推計」結果を取り上げている。この記事の中見出しには「100年後には人口半減？」というのもあり、「百年後には総人口は現在の半分近い六千七百万人にまで落ち込むという大胆な未来図も示した」と報じている。

読売の見出しは「老年と年少人口7年後には逆転」「超高齢化社会へ加速 出生率低下続く」だった。社会面、「産みにくい？産みたくない？」「“一人っ子半”時代」。この中では、「(将来推計人口では)二十一世紀初頭、わが国は世界一の老人大国に。予想を上回る『子を産まない女性』の増加に、各自治体は対策におおわらわだ」とし、「自治体の主な少産対策事業」を紹介している。

いまでは一般的になっている「少子化」という言葉が政府の公的文書に初めて登場したのは、「平成4年（1992年）度国民生活白書」だった（3）。「少子社会の到来、その影響と対策」という副題がつき、「少子化」は「出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子供数の低下傾向」とあり、「子供や若者が少ない社会」を「少子社会」と表現している。

読売によると、「少産対策事業」として、こんな事例が紹介されている。

「保育所で一日12時間、最も遅いと午前零時までの長時間保育を実施（札幌市）」、「誕生祝い金として第1子1万円、2子2万円、3子以降30万円を支給（山形県・上山市）」、「育児休業制度普及のため、企業などを対象にセミナーを実施（京都府）」、「3年計画で保育所施設を補修、0歳児受け入れ可能に（鳥取市）」、「3歳未満児の入院治療費無料化（長崎県、宮崎県・延岡市）」などだ。

「1.57ショック」を受けて政府は1990年8月、「健やかに子どもを産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」を発足させたが、地方自治体は政府より少子化を深刻に受

け止めていたことが、これらの施策からうかがえる。保育の充実などは、政府が 1994 年に策定した「エンゼルプラン（1995~1999 年度）」の内容を先取りしたものであった。

8、「老」「幼」逆転の時期に注目が……1992 年

翌 1992 年 9 月、厚生省人口問題研究所は「日本の将来推計人口」を発表した。前年 6 月の暫定推計に修正を加えたものだ。

9 月 26 日の朝日は「『老』『少』人口五年後に逆転」「厚生省が推計改訂版」「『超高齢化』1 年早まる」と報じた。その中では、1991 年は 1.53 だった合計特殊出生率が 1994 年に 1.49 になるとし「超高齢化社会の到来が、さらに早まることを予測する内容になっている」と書いている。

毎日は「人口ピーク、2011 年」「65 歳以上 2018 年に 25%超す」とし、「高齢社会に進むスピードは一九八六年に発表した推計より速まっており、医療や福祉、社会保障などの施策に大きな影響を及ぼしそうだ」と書いた。

推計は、人口が減少に転じることを示しているのだが、この時点では「人口減少社会」が到来することは、記事の中ではあまり触れられていない。その背景には、「(1992 年推計が) 将来の合計特殊出生率 (中位推計)」を 1.80 としているように、概して出生率の低下は一時的な傾向としてとらえられていた。政府の取り組みも少子社会に対する現状認識や、子育てに関する啓発活動が中心であった(4) という状況があったようだ。

9、関心は次第に人口減少に……1997 年

1997 年 1 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」を報ずる記事は、高齢化の進行に加えて、出生率の低下や人口減少をクローズアップした。

1 月 21 日の朝日は「高齢・少子化 予想超え加速」「老年、年内に年少上回る」「2050 年、3 分の 1 が老年」「100 年後、総人口は 6000 万人台に」との見出しで伝えた。社説は「超高齢社会がやってくる」だった。

毎日は「2051 年に 1 億人割れ」「出生率は 1.38 まで低下」「65 歳以上 3 人に 1 人」とした。その中で、合計特殊出生率 (中位推計) の仮定について「2000 年に 1.38 まで落ち込むと予測。晩婚化の終息に伴って回復するものの、前回 1992 年推計の 1.80 を大幅に下方修正、1.61 (2030 年以降) で定着すると予測しており、人口維持に必要な 2.08 には遠く及ばない」書いている。解説記事の見出しは「出生率の大幅下方修正」「『対応策』効き目なく」だった。

読売の解説面は「超高齢時代到来 予測上回る速度」で、中見出しには「人口は減少期へ」とある。この中で厚生省は「『少子化問題を考える』と題するパンフレットを作成し、来月初旬から全国に配布して、この問題に対する国民の理解と幅広い議論、意見を求める方針だ」と厚生省の対応を紹介した。厚生省は 1998 年度に地域住民にも参加を求める「少子化を考える国民会議」を発足させている。

日経はこの年の 1 月 1 日から、「次の世代へ 2020 年からの警告」という連載記事の掲

載を始めた。第1部は「日本が消える」。リードには「戦後を支えてきたシステムは機能しなくなった。改革しなければ、国の老いが進み、少子化で人口も減る二〇二〇年に次の世代は、消えてゆく日本をみる。未来からそんな『警鐘』がなっている」とある。

そんなこともあって、人口減少社会の到来を最も強調したのは日経だ。1面の見出しは「日本の人口 2007年ピークに減少」「2050年には1億人」「出生率低迷 65歳以上3割」「今年 高齢者、年少者上回る」とある。

総合面の「2020年からの警鐘」は、「人口減少社会 細る活力」「年金・医療破たん寸前 現役の負担限界に」「激変する雇用・賃金 中高年、失業増大の恐れ」「遅れる少子化対策 第3子手当や育児休業充実 外国では成功例」と幅広いアプローチを見せている。社会面は「女性の非婚化 少子化に拍車」「16歳以下『7人に1人が一生独身』」「仕事と結婚両立なお壁」とある。

政府は1999年12月、総合的な少子化対策として「新エンゼルプラン（2000~2004年度）」を策定、2001年7月には「待機児童ゼロ作戦」を開始した。

10、注目された合計特殊出生率の下方修正……2002年

最も新しい将来推計人口は、2002年1月に発表になった。1月31日の読売1面は「人口 2006年ピークに減少」「少子化深刻 2050年に1億59億人」とした。2面の関連記事の見出しは「出生率推計下方修正」「年金財政厳しき増す」「厚労省、給付削減検討」とあり、「将来の出生率を大幅に下方修正し、少子高齢化が従来の予測より進むとしたことを受けて、公的年金の財政が今後さらに苦しくなる見通しが強まった」と指摘している。

下方修正というのは、こういうことだ。合計特殊出生率の仮定は、1997年推計では2000年の1.38が最低で、2050年には1.61まで回復するとしていた。ところが2000年の実績値は1.36。2002年推計は、2007年に1.31まで下がり、その後わずかに回復し、2050年に1.39まになる仮定した一ことを指している。

解説面では「『産み損』の意識強める『新人類』世代 結婚観の変化に沿った対策必要」と、従来の結婚・出産観ではとらえられない世代が登場している現実を紹介した。社会面は「仕事に育児 今でも手一杯 1人しか産めない」と、都会の保育園で延長保育を利用する母親たちの声を紹介し、識者の談話も掲載した。

毎日「出生率 1.39に下方修正」「将来推計 老年人口、50年に35.7%」。経済面では「人口伸び下方修正」「財政健全化 また難題」「『GDP伸び悩み』早まり」とし、「『構造改革と経済財政の中期計画』の前提が早くも崩れることになった」と下方修正がもたらす影響を書いた。朝日は「2050年の日本は…」「お年寄り35%超す」「厚労省、出生率を下方修正」と報じた。

東京新聞は、下方修正の背景を「1960年代前半生まれの夫婦」「なぜ2人目ためらう」「仕事持つ女性が増加 バブル崩壊が懐直撃」という見出しで分析している。出生率低下の要因は初婚年齢の上昇による晩婚化だと説明されていたが、1960年前半生まれの夫婦にそれ以前の世代にない「構造的な変化」が生じているという指摘だ。

日経の1面記事は小さな囲み記事で「人口、50年後1億人割れ」「将来推計 少子化続けば」とした。ところが、経済面では紙面の半分以上を割いて「人口減、経済社会にひずみ」「労働力増えず、保険料は上昇 現役世代、負担重く」「加齢社会へ設計図急務」「世代・性別超え 枠組み再構築」と広い視点から分析をしている。社会面は「出産しない30代が急増」「仕事優先、機を逃す」「遅れる国の少子化対策」とした。

2002年9月には「少子化対策プラスワン」がまとまり、2003年9月には議員立法で成立した「少子化社会対策基本法」が施行された。同法による少子化対策大綱が翌年6月に策定され、大綱の掲げる4つの重点課題に沿って国、地方公共団体、企業などが講ずる「子ども・子育て応援プラン(2005~2009年度)」も策定された。また地方公共団体、企業主に次世代育成支援の取り組みを求める「次世代育成支援対策推進法」が2005年4月から施行になった。

11、おわりに

「1.57ショック」以降、毎年6月に発表される人口動態統計の結果は、比較的大きな扱いで報じられた。例えば「出生率、最低の1.38人」「少子化に歯止めかからず」(1999年6月12日、神奈川新聞)、「出生率 1.34人 過去最低を更新」(2000年6月30日、朝日)などという具合だ。合計特殊出生率という人口用語も、一般に使われるようになった。

合計特殊出生率の数値が大きく注目されたのは、2004年6月の「年金国会」の時だった。終盤国会で最大の焦点だった年金改革関連法は5日の参院本会議で、野党の民主、社民が採決を欠席するなかで、自民、公明など与党の賛成多数で可決、成立した。

そのすぐ後の10日、朝日は夕刊1面で、2003年の合計特殊出生率に関する「特ダネ」を報じた。2002年の1.32から、2003年には1.29と戦後初めて1.2台に落ち込むという内容で、「出生率低下1.29」「03年 政府想定を下回る」「経済活力そぐ恐れ」という見出しがついた。「年金改革の前提揺らぐ」という解説もあった。厚生労働省は10日夕に正式に同統計を発表、11日には各紙が大きな扱いで報じた。

その後、22日の夕刊各紙は、合計特殊出生率が1.29になったことを厚生労働省が把握したのは年金改革関連法が成立する12日前の5月24日だったことを報じた。毎日「出生率1.29 年金法成立12日前に把握」「政府答弁書 厚労省『分析に時間』」という見出しをつけた。毎日の解説は「事前公表なら審議に影響」とあった。

23日の読売は「出生率1.29公表 細田長官『平均より早い』」「『隠ぺい』批判 打ち消し躍起」とした。年金制度の根幹にかかわる合計特殊出生率のデータが戦後最低になっているのを知りながら、なぜ国会の年金審議中に公表されなかったのかという疑問を呈したものだ。

将来推計人口に関する報道の中では、しばしば「推計が外れる」「推計が甘い」などの指摘がでてくる。そうしたことを受けて、日経が2002年6月10日から「ゼミナール 迫る人口減少時代」が23回にわたって掲載したことを特記しておきたい。

執筆者は国立社会保障・人口問題研究所の阿藤誠所長(現在、早稲田大学人間科学学術

院特任教授)ら3人。同研究所員がメディアのインタビューに応じて登場することはあるが、新聞連載の共同執筆者になるのは異例だからだ。

1回目には連載の趣旨として「高齢化と人口減少の原因となる少子化現象と長寿化現象そのもの、それと密接にかかわる地域間、国際間の人口移動、将来人口推計の効用と限界などについては、意外に共通の理解が乏しいように思われる」と書いている。推計についての理解を促進したいという同研究所の狙いが込められている。

22回目には「もともと、人口推計にあたって社会経済的な要因は完全に無視はできない。設定された出生率は、どの程度の女子労働力や経済成長と整合性なのか、といった視点から、人口推計の結果を再確認することも必要である」としている。同研究所は、2005年国勢調査結果や出生率に関する新しい調査を踏まえて、新たな推計の作業に掛かるだけに、どのような「推計結果の再確認」が報じられるのかも関心を集めるだろう。

また最終回では、将来人口推計の効用と限界について述べた後、「年金制度の議論では、もっぱら推計人口だけが確かなものであるかのようにいわれることが少なくない。将来推計人口は、その効用と限界を熟知したうえで活用したいものである」と、強いメッセージで締めくくっていることに注目したい。

参考文献

(1)「厚生省五十年史」、1988年、編集・厚生省五十年史編集委員会、財団法人厚生問題研究会

(2) 毎年の「母子保健家族計画全国大会」のプログラム

(3) 平成15年度「少子化の状況及び少子化に対処するための講じた施策の概況に関する年次報告」(少子化社会白書)

(4) 同上

*政府の対応は、平成15年度、16年度「少子化社会白書」から。

第1と第2の人口転換理論

河野稠果（麗澤大学）

人口転換

「人口転換」という用語は *demographic transition* の訳である。直訳すれば「人口推移」であろうが、過去の人口動態の歴史的变化、つまり多産多死の状況から多産中死を経て、少産少死に至る出生率と死亡率の劇的变化を伴っており、日本語としては「人口転換」の方がピンと来る。

さてこの「人口転換論」あるいは「人口転換学説」は人口学では数少ないグランド・セオリー（大理論）である。人口学は第1章で述べたように、人口統計学と言い換えてもよい形式人口学の部分と、それを使って現実の人口現象・人口推移を分析し、要因間の経験的關係を帰納的に積み上げて理論を構築して行く実体人口学の部分からなるが、後者の中で中心的な地位を占めるのがこの人口転換論である。筆者が人口学を始めて学んだ時代には、社会が近代化し経済的に豊かになれば、死亡率と出生率がなぜ低下するのかを説明する唯一の人口理論は、この人口転換論であった。さらに、その後先進国・途上国における出生率低下を説明し解釈する理論が数多く登場するが、それらのほとんどはこの章で紹介する古典的な人口転換論の修正、あるいは拡張であると考えてよい。

人口転換とは、ヨーロッパ、特に18世紀の産業革命を契機として、近代的経済発展、都市化、工業化を経験した北西ヨーロッパ、すなわちヨーロッパの中のヨーロッパといわれるイギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス、そしてスカンジナビア諸国等において、死亡率と出生率がそれぞれ異なるタイミングで低下する過程であり、その途中経過における人口増加の必然性を示したものである。非常に簡単に言えば、歴史的にヨーロッパ人口は多産多死から少産少死に至る過程を18世紀後半から20世紀初期までに経験したが、その途中経過が人口転換であるといえる。

この理論は、一人の学者が構築したというよりも、20世紀前半、フランスのランドリー(A. Landry)、アメリカのトムソン(Warren S. Thompson)、ノートスタイン(Frank W. Notestein)、デービス(Kingsley Davis)、イギリスのブラッカー(John Blacker)らの複数の学者によって提唱され、少しずつニュアンスの異なる学説の集合体である。

「人口転換」という用語はデービスによって造られたが、社会経済的变化との関連によってこの理論をひとつの明確なモデルとして構築し、その後の人口転換論の発展に最も影響を与えたのは、世界で人口研究所としては恐らく最も設立が古いプリンストン大学人口研究所の、当時初代所長であったノートスタインである。そして、この人口転換が北西ヨーロッパ以外の南欧、東欧、さらに西欧諸国以外にも繰り返される可能性を示唆し、特に第2次大戦後の途上国における死亡率低下、そしてその結果としての人口増加を予見したが、それが適中するに及んで、人口転換論の巨視的見解の正しさを立証した形となった。ただし実際には、途上国の死亡率低下は予想された規模よりもかなり大きく、そして先進

国の経験よりもはるかに早い速度で進行した。出生率は概して欧米諸国の転換以前の水準よりも大分高い上に、実はかなりの期間低下し始めなかったため、出生率と死亡率の格差が非常に拡大し、その結果想像を絶する巨大な人口増加が生じた。これが一時世界人口の「人口爆発」として喧伝された現象である。

これは余談であるが、この「人口爆発」という考え方については、アメリカ国務省や国連が当時行った効果的な宣伝が利きすぎて、今でも途上地域の人口は止め処もなく増加していると思っている人が多い。ともあれ、ほとんどの途上国における出生率は、死亡率が低下しても当初低下の兆しが全くなかった。1963年にインドのニューデリーで最初の「アジア人口会議」が開催された。これには政府官庁の人口問題関係者が出席したが、学者も参加している。筆者も政府代表の末席として参加した。有名なジャハラハール・ネール首相が開会の挨拶を始めた直後、大会議場が突然停電になって満場騒然となったが、しばらくして電気がつき、その時のネールさんの「ああ良かった」という嬉しそうな顔を今でもはっきり憶えている。さてこのニューデリーアジア人口会議も終わりに近づいた時に、インドの内務大臣が全参加者を招待し大きなパーティーを催した。筆者はたまたま同じテーブルの横に座った高名な人口学者に「インドで一体出生率は下がるのでしょうか」と訊ねてみた。そうするとその学者先生は「君、今スピーチしたインドの大臣の顔を見たら、低下する気配が全くないことがお分りだろう。」とささやいたものである。

閑話休題。人口転換学説の骨子はある意味で「開発は最良の避妊薬」というものだが、当時は経済社会発展が起きた状況で出生率は低下するが、それがなければ高い出生率は低下しないという議論が支配的であった。当時のインドの経済発展は緩慢であり、欧米諸国と比べ桁違いに貧しかったが、その貧しさから抜け出る徴候はなく、また出生率はきわめて高かった。当時インドの合計特殊出生率は5.8のレベルにあり、低下する気配はほとんどなかったのである。

1960年代から東アジア（韓国、台湾、シンガポール）、ラテンアメリカ（アルゼンチン、チリ等）、そしてカリブ海の島々において出生率が低下し始め、次いでほかの中南米、東南アジア、そして意外にもインド亜大陸の国々がその後を追って徐々に低下していった。そして1970年代後半から加速がつき、現在44の先進国と23の途上国、すなわち世界人口の43%を占める国々で、出生率は人口置換水準以下にまで低下している。これらの途上地域における目覚ましい出生率低下は、これまた人口転換理論の巨視的先見性を見事に示したものと思われる。

このように途上地域のなかで、アジア、ラテンアメリカ、カリブ海地域ではすでに少子化が現在進行しているが、一方サハラ砂漠以南のアフリカだけは出生率が依然非常に高く、現在6.0を僅かに下回る程度であり、アジアやラテンアメリカでみられた1980年代以後の地すべりのような低下はほとんど認められない。

人口転換の図式

イギリスは人口転換を最も早く、そしてほぼ完璧な形で実現した国であった。図1はイ

ギリスで起きた多産多死、多産中死、中産少死、そして少産少死の四つの段階における出生率と死亡率の変化を幾分モデル化して示したものである。

第Ⅰ段階は出生率・死亡率ともに高いが、死亡率が鋸の歯のように上下に振動しているのが特徴である。第Ⅰ段階から第Ⅱ段階に入ると死亡率の低下が著しくなった。同時にその初期に出生率がいくらか増加したのが特徴である。イギリスでは第Ⅱ段階に入り死亡率が本格的に低下し始めた。それまでにも死亡率が低下したことは人類の歴史の上でしばしば見られたが、このような大きな落差で、しかも一旦低下し始めると再び元の高い状態には戻らないという不可逆的状况は、人類の歴史で初めての画期的な出来事であった。

死亡率だけが最初に急速に下がったのは、死亡率の方が出生率よりも機械的に低下しやすいからである。第Ⅰに元来無病息災で長生きをすること、死亡率をできるだけ下げることが、いかなる社会でも普遍的な善であり、理想である。そのため、医学・公衆衛生技術の導入に対する抵抗は普通みられない。さらに産業革命による生活水準の向上によって栄養状態が改善され、教育水準の向上により衛生思想が高まってきた。身体や身のまわりを清潔にしておくことは気持ちが好いし、それが健康増進をもたらす条件であることが市民の間に徐々に認識され始めたためであろう。これに対して、低い出生率はどこの社会でも普遍的善とは限らない。高い出生率を示す国は一般に農業社会であり、また子どもは天の授かりものだという考えが強い。そして子供の経済的価値が高く、子どもが沢山いれば老後は安心だと考えられている。一方、子どもを沢山持つに当たっての費用はあまり感じられてない。

出産をコントロールするという考え方は、一般に近世以前のヨーロッパには普及していなかった。キリスト教信者の間では、出産を人為的に調整することは神を冒瀆するものだと思われていた。しかも生まれた子どもの3分の1ないし2分の1は成人に達するまでに死ぬという苛酷な状況にあれば、産む子どもの数を減らそうという考え方は生まれて来なかったのである（河野、2000）。

ともあれ、一方で死亡率が低下したが、他方出生率の低下はこの第Ⅱ期には起こらなかった。このため第Ⅱ期になってしばらくは多産少死、あるいは多産中死の時代が続き、高い出生率と低下する死亡率の格差によって人口増加が起きた。

第Ⅲ段階では、死亡率の低下も続いたが、それにも増して出生率が低下し始めた。しかも途中経過においては、出生率低下は死亡率の低下よりも著しくなり、ここに人口増加率は減少し始めた。この増加率減少期間はイギリスでは50年間続いた。第Ⅳ段階は少産少死の段階でイギリスは1930年以後経験した。しかし後述するように人口転換はここで止まらなかったのである。

日本、そして途上国の場合

図2は日本の人口転換を示す。前掲の図1はイギリスの人口転換をかなりモデル化したものであるのに対して、図2は実際の粗出生率と粗死亡率をそのまま使って描いているので、図1のようにスムーズではなく、特に第2次大戦以前は出生率、死亡率共に鋸の歯の

ような短期間の上下振動が特徴的である。しかし戦前の上下振動は戦後ほとんど消滅していることが注目される。日本の場合、全体としてイギリスのモデルとはいささか異なる。死亡率は1910年代後半のスペイン風邪の影響と第2次大戦の戦中・戦後の上昇を除くと、20世紀初頭から現代まで緩慢に、しかも着実に低下しているが、出生率の動きはもう少し複雑であって、19世紀の終わり頃からむしろ上昇し、1920年頃から趨勢として低下に転じているのを見ることが出来る。以後、1930年代後半から起きた戦争、敗戦、第1次ベビーブーム、そして第2次ベビーブームという特異な人口現象によって攪乱されてはいるが、今日まで長期的な低下の傾向を辿り、最終的には死亡率と同じ水準にまで低下していることが分かる。日本では人口転換は大体100年の期間で起きている。

1930年代に出生率の低下が起きたのは、ヨーロッパ、アメリカ、カナダ、オーストラリア等西欧諸国に共通した傾向で、日本も世界的な経済大不況の余波を受けたと考えられる。戦後の1947～49年にベビーブームの影響で粗出生率は上昇したけれども、やがて奈落の底に落ちるように低下した。しかし第2次のベビーブーム世代を中心とした比較的大規模な出生集団が到来して、1963年から1976年まで人口増加率は1%を超え、先進国の間では珍しい大規模な人口増加を示した。この時期に筆者は国連人口部に勤めていたが、部長のフランス人から日本の人口増加は途上国並みに大きいではないかと指摘されたくらいであった。しかしその後粗出生率と粗死亡率との格差は急速に縮小し、2005年には両者は逆転し、人口減少の始まりとなったことは先刻ご承知のとおりである。

一方、アジアやラテンアメリカでも戦後人口転換が開始するが、出発点の粗出生率が人口1000人に対し平均して40台の半ばであり、中には50に近い水準の国も多くみられ、西欧諸国や日本の場合の転換初期値と比べてはるかに高かったことが大いに異なる。西欧諸国では転換初期値が40以上という高水準は極めて稀であった。しかも、途上地域でそれが本格的に低下するのは1970年代あるいは80年代になってからである。一方の粗死亡率は、1950年代初期すでに人口1000人につき平均20台の半ばであり、それが半世紀の間に8～9のレベルに急落した。非常に高く、しかも戦後20～30年間低下しなかった出生率と戦後急速に低下した死亡率、その結果は一時平均2.5%の年間平均人口増加率を示し、人口が50年間で2.9倍になった途上地域の”人口爆発”である。

なぜ人口転換が起きたのか

すでに述べたように、人口転換において何が最初に起きたかという点、それは死亡率の低下である。まず死亡率低下が起こり、ついで出生率が低下したというのが、人口転換理論の考え方といえる。さてそこで、産業革命によってなぜ死亡率が低下したかについては、多くの理由が考えられる。それらの主なものを考えてみよう。

まず考えられる大きな理由は、産業革命とともに農業革命が進み、農機具の発達、農作物の品種の改良、肥料の施肥等によって農作物の収穫量が非常に増えたことである。じゃがいもやとうもろこしのような新しい品種がヨーロッパに導入され、また特に運輸通信の発達によって、農業技術のノウハウの交換が地方間で行われて全体的に技術レベルが向上し、

生産力が高まったことが指摘される。さらにまた、天候の不順による農作物の不作が生じてもこれまでのような飢饉による死亡が起こらなくなったこともあげられよう。物の大量輸送が可能になれば、凶作の地方に食糧を送ることが可能になる。インドでは、鉄道が敷設されてから飢餓による死亡が激減したと言われる。また食糧の貯蔵・保管技術の発達も大きな意味を持っていただろう（河野,2000.『世界の人口』第二版）。

死亡率がなぜ 18 世紀から 19 世紀にかけてヨーロッパで低下したかについては、出生率低下の要因論ほど百花繚乱でなく、大体定説がある。それは、その時代の西欧社会において経済構造の近代化によって生活水準が上昇し、食糧の供給が適切に行われ、栄養状態、衣類、住居の質が大いに向上し、さらに公衆衛生の面で改善をもたらされたからである。

ただし、途上国の状況は異なる。プレストン (Samuel Preston) によれば、所得水準の向上は非西欧社会における死亡率低下のごく一部しか説明し得ないという。そこではむしろ近代的国家の成立が経済社会発展の効果に代わるような公衆衛生の改善や衛生思想普及の恩恵をもたらしたという。一方ヨーロッパにおいては、18 世紀から 19 世紀にかけての医療の技術革新、予防接種、抗生物質の普及、あるいは殺虫剤の利用は、せいぜいマイナーな働きをしたにすぎなかったが、アジアやラテンアメリカにおいては結核、チフス、マラリアのような感染性疾患による死亡を減少させ、平均寿命を着実に伸ばすにあたって主要な役割を果たしたとされる。さらに多くの途上国では、第 2 次大戦後義務教育制度が敷かれて、小学校、中学校で衛生教育が行なわれ、さらに一般大衆に公衆衛生教育のキャンペーンが実施された。外から家に帰ったら手を洗う、生水は飲まない、腐ったものは食べない、時々風呂に入って体を清潔にするというような衛生教育が行なわれ、死亡率は着実に減少したといわれる。多くの途上国では、欧米のように目に見えた生活水準の向上がなくても、死亡率は大いに減少し、それが人口増加をもたらしたのである。

なぜ出生率も低下したのか

産業革命以後の近代化の過程でヨーロッパを先駆として、なぜ出生率が低下してきたのか。先進国、途上国に共通した出生率低下の要因と背景そしてダイナミクスについて考えてみたい。ここで注目されるのは、人口学説を構想した二人の学者、ノートスタインとデービスとでは、何が出生率低下の原動力であったのかという見解が幾分異なることである。その違いを受けて二つの学派の論争はまだ続いているといってもよいであろう。

人口転換という現象の名称の名づけの親であるデービスは、産業革命、経済発展、生活水準の向上と平行して起きた死亡率低下を出生率低下の牽引車と考えた。それに対して、ノートスタインは産業革命と共に起きた近代化、すなわち工業化、都市化、家族の機能の縮小、あるいは世俗化 *secularization* といった変化が出生率低下をもたらしたとしている。すなわち工業化、そして企業の巨大化・官僚化の過程で子どもの経済価値が低下すると共に、子どもの一人一人に教育やトレーニングを与える必要が生じ、そのために子どもを育てるコストが鰻昇りに上昇し、出生率が低下すると考えるのである。

死亡率が低下することが出生率低下のための一番の基本条件であるという考え方は、デ